



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp

2006年7月13日

ワシントン情報 (2006 / No.045)

北朝鮮ミサイル発射の意図を巡るワシントンの論調

今月5日(米時間4日)にミサイルの連続発射を行った北朝鮮政府の意図について、様々な議論が行われている。米国の独立記念日に合わせた長距離弾道ミサイル、テポドン2号を含む7発のミサイルの発射実験を行った北朝鮮の意図は何だったのか? ワシントンの安全保障問題の専門家達の見解を紹介する。

【国際戦略問題研究所(CSIS) John J. Hamre 所長: 6カ国協議参加諸国の分断が狙い】
元国防省副長官、現在安全保障問題に強い政策シンクタンクCSISのプレジデントを務めるHamre氏の情報、意見は国防省筋に近いものと考えられ、以下の通り。

「北朝鮮によるミサイル発射の意図は、6カ国協議参加国を分裂させることにある。この見方がワシントンでコンセンサスになりつつある。北朝鮮は核開発問題を巡って、当初より米国と2国間直接交渉することを要求していたが、米国はあくまでも6カ国協議の枠組みを重視し、この要求に応じなかった。北朝鮮は、ミサイル発射という挑発的な行動をとることにより、米国と日本がさらに強硬な姿勢をとるものと予想。一方で韓国と中国は、北朝鮮に対する態度を硬化するよう日米からプレッシャーを受けるが、これを拒絶してくれるものと予想。かくして6カ国協議は日米、中韓で分裂し、その間北朝鮮は核兵器開発に向けて時間を稼ぐことができる。すなわち北朝鮮の意図は、米国と日本を挑発することにより、6カ国協議の枠組みと国際社会の分断を引き起こし、自国に有利な状況を作り出すことにある。

しかし、米国と日本が国連安保理を軸に冷静、厳格に対応している現在の状況は北朝鮮政府の目論みとは異なる。Bush大統領は北朝鮮が望む妥協(直接交渉)をするつもりはない。日本の反応も落ち着いている。一方で韓国の反応はやや流動的である。韓国は過去6-8年の間に世論が大きく変貌し、南北統合はコンセンサスとなった。しかしこれまで北朝鮮に擁護的だった韓国現政権は、北朝鮮のミサイル発射により、面目をつぶされ、政治的な信望が低下している。(直近の世論調査によると韓国の現政権の北朝鮮政策への不支持率が支持率を上回ったと報道されている。当駐在注釈)したがって米国が過剰反応さえしなければ、韓国内では北朝鮮問題に対して中道的な意見が浮上するだろう。すなわち、『どんな手段を用いても統合したい北朝鮮寄り勢力』と、『北朝鮮政権交代を望む強硬派』の間に位置づけられる『6カ国協議の枠組みで慎重な対応を模索したい中道派』である。



問題となるのは中国の反応である。北朝鮮は6カ国協議に参加することを決めた中国に見放されたと感じており、中国に対して怨みすら抱いていると推測される。北朝鮮に対して擁護的だった中国は韓国同様に苦しい立場に立たされている。しかし中国の反応は、北朝鮮の挑発的行動よりもむしろ、米国が本件にどのように反応するかにかかっている。」

【外交評議会フェロー、Michael A. Levi 氏：米国を2国間直接交渉に引き出す狙い】

「北朝鮮のミサイル発射の第一の目的は、国際社会、特に米国の反応を試すことにあった。すなわち北朝鮮は米国に直接交渉を拒絶された結果、長距離弾道ミサイルの脅威を見せつけることにより、米国を直接交渉に引き出すことを目的にしている。また最近の核問題議論はもっぱらイランの話で持ちきりである。このため、北朝鮮は世界の関心を取り戻そうとしたのだろう。更に北朝鮮は米国がイランとの交渉で、軽水炉を提供することを提案したことにも不満を抱いており、イランに注がれる世界の関心を北朝鮮に取り戻すのが目的であった。

第二の目的は、ミサイルの出来をテストするためである。ミサイル開発は複雑で、特に長距離ミサイルの開発となると、実験なくしては成功できない。北朝鮮はこれまで手がけてきたミサイル開発の成果を見たかったのだろう。この二つの理由が合わさって、今回のミサイル実験にいたったものと思われる。」

【国際戦略問題研究所（CSIS） Anthony H. Cordesman 氏：軍事的、政治的な示威】

「北朝鮮のミサイル実験の意図は、政治的パフォーマンスにあるのか、それとも軍事力強化に向けての取り組みにあるのか。それは両方であるといえる。北朝鮮は米国を挑発し、世界にそれを見せ付けるために、わざわざ米国の独立記念日を実験日に選んだ。近隣国に直接的なメッセージを送ると同時に、北朝鮮に都合のいい条件で交渉するように米国や近隣国にプレッシャーをかける効果があった。また北朝鮮が如何なる脅威になりうるか、それに対する軍事的選択肢が如何に限られているか、北朝鮮に対する軍事的なオプションの行使が引き起こすリスクがいかなるものかを思い知らせるのが狙いだろう。

軍事力に関していえば、米国の（ミサイル防衛の準備を加速する）反応が正しいかどうかは別として、北朝鮮の脅威は真剣に受け止められるべきであろう。しかし、北朝鮮が実際に米国を攻撃する能力があるのかどうかは未だにはっきりとしない。」

2003年8月に開始し、なかなか進展が見られなかった6カ国協議は昨年9月、北朝鮮が核開発を完全放棄し、核拡散防止条約（NPT）へ復帰する代わりに、5カ国が軽水炉型の原子炉を北朝鮮に提供することを検討することで合意に達した。しかしどのようなプロセスで実行されるかについては具体的に決まっておらず、北朝鮮の核放棄が先か、5カ国による軽水炉提供が先かという点で議論が続いていた。その直後、米国政府は北朝鮮と取引のある香港マカオのバンコ・デルタ・アジア銀行が、北朝鮮による偽札作りのマネーロンダリングに関わっていることを理由に、米金融機関に対し同銀行との取引を回避するよう命じた。北朝鮮はこれを「金融制裁」であると反発し、米国が取引停止措置を解除しない限り、6カ国協議には戻らないと主張。一方、米国は取引停止措置は、違法行為に対する行政措置であり、交渉す



る余地はないとの立場を取り、6カ国協議は再び頓挫していた。ワシントンでは、今回北朝鮮が挑発的行動に出た背景には、米国の北朝鮮に対する金融制裁が直接的に関わっているとの見方もある。また、今回のミサイル発射は、北朝鮮軍部に対する金正日総書記のコントロールが低下している結果であるという憶測は、当地ではあまり聞かれない。

いずれにしても、北朝鮮のミサイル実験を受けても、米国政府派は米朝2カ国協議やバンコ・デルタ・アジア銀行への対応で譲歩する考えはない。日米対中露の間での交渉が続いている国連安保理での対北朝鮮決議の最終決着が注目される。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : umatsumura@us.muftg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.muftg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。